官製談合防止に向けた市の取組と課題

～ 一般質問のポイントと質疑応答の概要 ～

議員の問題意識

- 県内で官製談合・贈収賄事件が相次ぎ、首長や職員が逮捕。
- 市民の信頼を守るため、当市でも不正行為防止策を強化すべき。
- 民間企業の取組を参考に、透明性の高い仕組みづくりが必要。

1. 市の主な取組（当局の答弁）

① ガイドライン・ルール整備



- 平川市発注事務取扱要綱を策定
- 契約事務フローチャートや注意事項を整備
- 地方自治法施行令や市財務規則に基づき事務処理を実施

② 職員研修・コンプライアンス



- 各課の契約担当職員向けに不定期研修
- 財政課が内部講師となり注意喚起
- 担当職員は国や県の専門研修も受講
- 情報管理の徹底とコンプライアンス推進

③ 電子入札システム



導入費用（単独の場合）
初期費用　約1,000万円
年間費用　約600万円

- 透明性向上、業者・職員の負担軽減などメリットあり
- 費用が高額なため、単独導入は見送り
- 今後、複数の市町村での共同導入を検討

④ 最低制限価格の管理

財政課で最低制限価格を算定
↓
市長が決裁し決定
↓
入札当日まで施錠管理

- 建設工事：予定価格130万円超で設定
- 業務委託：予定価格50万円超で設定
- 算定基礎額に所定の率を乗じて決定
- 入札当日まで厳重に施錠管理

⑤ 随意契約の業者選定



- 工事130万円、業務委託50万円以内が対象
- 原則、建設工事は5者以上、その他は3者以上から見積り
- 10万円以下や特別な事情がある場合は1者でも可
- 業者名と選定理由を明記し、複数職員でチェック

⑥ 内部通報者の保護



- 平川市不正防止内部通報に関する規程を制定
- 匿名通報、秘密保持を規定
- 通報を理由とした免職・減給などの不利益禁止
- 不利益のおそれがある場合は調査し改善策を実施

2. 議員の指摘・質問と当局の回答

(1) 職員研修・専門部署について



コンプライアンスの専門部署を設け、研修を定期的に全職員で実施すべきではないか。



専門部署は設置していないが、研修を重点的に実施し職員の資質向上を図っている。
今後、定期的な研修の実施を前向きに検討する。

総務部長

(2) 最低制限価格の管理について



首長が最低制限価格を把握しているが、情報漏えいを防ぐ対策はあるか。概算のみ伝えるなどの対策も必要ではないか。



市長に特別な対策はしていない。守秘義務を守るべき事項であり、市長はこれを遵守している。
職員側からの特別な対応はない。

総務部長

(3) 随意契約の業者選定について



随意契約は不透明になりやすい。抜き打ちチェックなど、何らかの確認制度を設けてはどうか。



業者選定は要領に基づき厳選しており、見積り業者数も確保している。
現時点で抜き打ち調査の制度はないが、適正に運用している。

財政部長

(4) 内部通報者の保護について



匿名通報は可能か。通報先は第三者（弁護士等）か市職員か。情報が漏えいしないか心配。信頼性をどう高めるのか。

匿名通報は可能。
通報窓口は総務課である。
規程に基づき秘密保持を徹底し、個人が特定されないようにする。



弁護士などの外部の通報窓口も設けるべきではないか。職員が安心して利用できる仕組みが必要ではないか。

まずは市内部での対応を基本とするが、パワハラ・セクハラの相談窓口も別に設けている。
外部窓口の設置については前向きに検討していきたい。

3. 今後の課題（議員の指摘を踏まえて）

① 研修の定期化・全職員への徹底



不定期ではなく、定期的に全職員が受講し、最新事案や対処法を学ぶ仕組みが必要。

② 監視・管理体制の強化



専門部署の設置や第三者的な視点でのチェック体制の検討。

③ 首長の情報管理対策



最低制限価格などの情報について、伝え方の工夫や接触機会の制限など、漏えい防止策の検討。

④ 随意契約の透明性向上



抜き打ちチェックなど、より実効性のある確認制度の導入。

⑤ 外部通報窓口の設置



弁護士など第三者の窓口も設け、職員が安心して通報できる体制づくり。